

## 議員提出議案第 8 号

### 火山観測体制及び防災体制の充実強化を求める意見書

昨年 9 月、御嶽山が噴火し、死者・行方不明者が 60 人を超えるなど、近年に例を見ない甚大な被害がもたらされました。また、本年 5 月には、箱根山で噴火警戒レベルの引上げ及び周辺地域の立入規制等が実施され、さらに、口永良部島では大規模な爆発的噴火が発生するなど、全国的に火山活動が活発化し、それぞれの地域で予断を許さない状況が続いています。

現在、気象庁は、全国 4 か所に所在する火山監視・情報センターから、特に監視・観測を行うことが必要とされる 47 の火山について、常時、遠隔監視を行っていますが、それを担当する専門職は少数で人材の不足が懸念されています。

さらに、噴火発生時の避難体制等について検討を行うため、都道府県が国や周辺自治体、専門家等と連携して設置する火山防災協議会が上述の 47 火山に設置されていますが、具体的な避難計画を策定していない周辺自治体もいまだに見受けられます。

このような現状を踏まえると、火山に係る観測と防災の体制は、決して十分に構築されているとはいえない状況にあります。

よって、国においては、火山災害による被害を未然に防ぐため、火山研究に係る人材の育成や観測機器の拡充を図るなど、火山観測体制を十分なものとするべく、国や関係地方公共団体、専門家などが緊密に連携しながら、火山防災体制の強化に資する計画の策定や取組を更に推進していくよう強く求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 27 年 7 月 3 日提出

|     |           |         |
|-----|-----------|---------|
| 提出者 | さいたま市議会議員 | 新 藤 信 夫 |
|     | 同         | 高 野 秀 樹 |
|     | 同         | 上三信 彰   |
|     | 同         | 山 崎 章   |
| 賛成者 | さいたま市議会議員 | 中 島 隆 一 |
|     | 同         | 高 柳 俊 哉 |
|     | 同         | 宮 沢 則 之 |
|     | 同         | 神 田 義 行 |